平成26年度当初予算　予算要求シート

整理番号	03 － 021	マスタープラン 3つの挑戦	－	マスタープラン 施策番号	7 － 2 － － －	局・課名	総務局　人材開発課
区分	その他一般施策 －						

（単位　千円）

事業名	職員研修事業
関連事業	

	平成24年度決算額	平成25年度予算額	平成26年度要求額
事業費	34,351	50,227	50,027
事業期間	H ～ H	全体事業費	

事業目的

地方分権が進み、都市間競争が激化する中、限られた人的資源を最大限に活用し、市民からの理解・信頼が得られる市政運営を実現するため、公務員としての高い倫理観のもと、市民の視点に立って業務を遂行し、主体的に課題解決が行える職員を育成することを目的とする。

今年度要求のポイント

○各階層に求められる知識習得や能力開発の強化（公募人材視点等に基づき研修内容を再編）
　①採用１～３年目職員に対し堺市職員としての基本の徹底
　②新任役職者の役割認識とマネジメント力の向上
○外部派遣研修の充実（専門性の高い研修への派遣により職員の能力を向上）
　自治大学校への派遣コースの拡大、女性職員を対象とする派遣研修の充実

事業内容

●自己啓発のサポート
　通信教育の受講奨励や、勤務時間外における法律講座、市長と職員とのミーティングの実施等により、職員の自己啓発意欲を高め、もって職員の資質と職務遂行能力の向上を図る。
●職場研修のサポート
　各職場の課題解決に資する研修を実施する際、研修講師（委託業者）の選定や経費の支払を当課で行うことで、職場研修の実施を促進し、日常業務を通じた人材育成の効果的な推進を図る。
●職員能力開発センター研修
　職務遂行に必要な知識・技術、役職ごとに求められる能力を習得し、自らの意思による意識改革・行動変容を促すことを目的に実施する。
　特別研修：トップセミナー（局長・部長級対象）、管理職セミナー（課長級対象）等
　階層別研修：公務員基礎研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（採用１、２、３年目職員）、中堅職員研修、新任役職者研修
　選択研修：能力開発研修（市民対応・政策法務・法律（民法、地方自治法）等）
　外部派遣研修：自治大学校、市町村アカデミー、公務人材開発協会

主な要求内容

（単位：千円）

項目	25年度予算	26年度要求額	内容・積算等
報償費	4,933	4,983	研修講師謝礼金、自主研究ｸﾞﾙｰﾌﾟ活動奨励金等
旅費	2,817	2,870	自治大学校・市町村アカデミー等外部派遣研修旅費、管内旅費等
委託料	26,410	25,496	公務員倫理研修、マネジメント研修、法律研修等委託料
使用料及び賃借料	10,688	10,993	職員研修施設借上料、会場借上料、コピー機借上料等
負担金及び交付金	4,228	4,392	職員研修施設共益費、外部派遣研修参加負担金、各種団体年会費等
その他	1,151	1,293	
合計	50,227	50,027	

スケジュール（経過及び今後展開）

【経過（～25年度）】
・H23.3「堺市人材育成基本方針」策定
・H25.11全職員対象アンケートの実施（3年に1回）
・公募人材・アンケートに基づいた研修計画の策定

【26年度】
・計画した職員研修の実施（通年）
・次年度研修計画の決定

【今後（27年度～）】
・計画した職員研修の実施（通年）
・次年度研修計画の決定

その他　特記事項